

## 第37回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時：平成29年4月11日(火) 8:05~8:19

2 場所：官邸4階大会議室

3 出席委員：

会長	安倍 晋三	内閣総理大臣
委員	松本 純	国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、防災、海洋政策)
同	麻生 太郎	副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)
同	高市 早苗	総務大臣・内閣府特命担当大臣(マイナンバー)
同	金田 勝年	法務大臣
同	岸田 文雄	外務大臣
	(代理：岸 信夫 外務副大臣)	
同	松野 博一	文部科学大臣
同	塩崎 恭久	厚生労働大臣
同	山本 有二	農林水産大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣・内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
同	石井 啓一	国土交通大臣
同	山本 公一	環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力防災)
同	稲田 朋美	防衛大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	今村 雅弘	復興大臣
同	鶴保 庸介	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)
同	石原 伸晃	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	加藤 勝信	内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)
同	山本 幸三	内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)
同	丸川 珠代	国務大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	上田 良一	日本放送協会会長
同	鶴浦 博夫	日本電信電話株式会社社長
同	植田 和生	日本消防協会副会長
同	小室 広佐子	東京国際大学教授
同	鈴木 英敬	全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長(三重県知事)
同	平田 直	東京大学地震研究所地震予知研究センター長・教授
同	横倉 義武	被災者健康支援連絡協議会会長

(議事次第)

1 開 会

2 会長発言(内閣総理大臣)

3 議 題

(1) 防災基本計画の修正について【決定事項】

(2) 平成29年度総合防災訓練大綱(案)について【決定事項】

(3) 会長専決事項の処理について【報告事項】

4 閉 会

(配布資料)

資料1-1 防災基本計画の修正(案)について

資料1-2 防災基本計画の修正(案)新旧対照表

資料2-1 平成29年度総合防災訓練大綱(案)の概要

資料2-2 平成29年度総合防災訓練大綱(案)

資料3 会長専決事項の処理について

参考1 熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について(報告)【概要版】

参考2 平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)【概要版】

(委員提出資料)

- ・「災害医療を国家として統合するための提言」(横倉委員提出資料)

## (会議概要)

### 1 開 会

冒頭、松本防災担当大臣より、開会の挨拶。

### 2 会長発言（内閣総理大臣）

安倍会長（内閣総理大臣）から、昨年の熊本地震や台風災害等から得られた貴重な教訓を踏まえ、防災基本計画の修正、総合防災訓練大綱の策定について十分な議論を行ってほしい旨、またその結果を踏まえ、災害に強い強靱な国づくりに向けて、官民一体となった総合的な防災対策に全力を挙げて取り組んでいきたい旨発言があった。

### 3 議 題

○ 長坂内閣府大臣政務官から、議題（１）から（３）について、資料１から資料３に基づき説明があった。

○ 意見交換では、以下の発言があった。

- ・鈴木委員（全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事））から、災害時の物資輸送の円滑化のため、ICTの活用による情報共有システムの構築に期待する旨、また、避難所となる学校施設等の非構造部材の耐震化のため、国庫補助基準の緩和等に配慮いただきたい旨発言があった。
- ・松野委員（文部科学大臣）から、学校施設は災害時には地域住民の避難所にもなる重要な施設であることから、今後も、地方公共団体が計画的に施設整備を行うことができるよう努めていく旨発言があった。
- ・松本委員（防災担当大臣）から、関係機関間における情報共有について、中央防災会議の枠組みにおいて「国と地方・民間の『災害情報ハブ』推進チーム」を開催したところであり、各機関が有する情報の共有に係るルールづくりについて、ICTを活用した具体のプロジェクトとともに一体的に進めてまいる旨発言があった。
- ・横倉委員（被災者健康支援連絡協議会会長）から、「災害医療を国家として統合するための提言」を提出した上で、あらゆる災害に対してあらゆる手段で対応できる“All Hazard, All Approach”の体制強化をお願いする旨、また、災害時にリハビリ専門職や栄養士などが医療チームで活躍していくため、災害救助法の適用も含め、更なる理解と支援をいただきたい旨発言があった。
- ・塩崎委員（厚生労働大臣）から、様々な災害に対してJMAT等の医療チームが被災者の救命に全力を尽くし、成果を上げていることに感謝を申し上げる旨、また、災害に強い医療提供体制の構築に努めてまいる旨発言があった。
- ・松本委員（防災担当大臣）から、災害時に活動する医療チームにリハビリなどの専門職が従事することは、きめ細やかな被災者支援が行え、災害救助法による災害救助費においても費用は支弁の対象となる旨、また、関係機関や地方自治体とも連携して、被災者に対する支援が適切に行われるよう努めてまいる旨発言があった。

- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）防災基本計画の修正及び議題（２）平成２９年度総合防災訓練大綱について、原案のとおり決定された。
  
- 最後に、安倍会長（内閣総理大臣）から、更なる防災・減災対策の充実・強化に向け、各大臣が強いリーダーシップを発揮して、政府一体となって防災対策を着実に推進してほしい旨発言があった。

（以 上）